



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4082 URL <https://www.dkkk.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 國部 洋
問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 井上 敬一 (TEL) 06-6206-3311
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	17,148	0.8	1,097	△29.4	366	—	41	—
2025年3月期中間期	17,012	△3.1	1,555	8.2	16	△99.4	△450	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △1,544百万円（—％） 2025年3月期中間期 2,862百万円（87.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	1.71	—
2025年3月期中間期	△18.54	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	62,622	36,618	57.6
2025年3月期	64,754	38,483	58.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 36,056百万円 2025年3月期 37,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2026年3月期	—	14.00			
2026年3月期（予想）			—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	1.1	2,400	5.1	1,200	89.8	1,000	26.2	41.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	24,400,000株	2025年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	150,310株	2025年3月期	180,070株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	24,235,278株	2025年3月期中間期	24,311,482株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(百万円)

	2026年 3月期 2Q実績	売上高 比率	2025年 3月期 2Q実績	売上高 比率	前年 同期比		2026年 3月期 通期予想	進捗率
売上高	17,148	100.0%	17,012	100.0%	0.8%	→	34,000	50.4%
売上総利益	4,557	26.6%	4,383	25.8%	4.0%	↗	8,200	55.6%
営業利益	1,097	6.4%	1,555	9.1%	-29.4%	↘	1,000	109.8%
経常利益	366	2.1%	16	0.1%	-	↗	200	183.2%
親会社株主帰属純利益 親会社株主帰属純損失 (-)	41	0.2%	-450	-	-	↗	150	27.6%
償却前営業利益	2,722	15.9%	3,287	19.3%	-17.2%	↘	4,500	60.5%

※進捗率は、2025年5月13日公表の連結業績予想と比較しております。

当中間連結会計期間(2025年4月1日～9月30日)の世界経済は、米国の個人消費及びハイテク関連投資の底堅さを背景に、安定成長に向けた動きが続きました。国内の金融環境では、日本の長期金利が高水準で推移しました。資源価格は原油を中心に概ね落ち着いたレンジでしたが、国際情勢に伴う変動リスクは残存しており、レアアース(希土類)では価格上昇がみられました。期間中の当社関連為替(米ドル/円、米ドル/ベトナムドン)は、当社想定に比べ米ドル高基調(円安・ベトナムドン安)で推移しました。当社グループの主要顧客である自動車産業では、世界の新車販売台数が前年同期比4.2%増と堅調に推移しました。当社グループの自動車排ガス浄化触媒が使用される内燃機関搭載車の販売台数は0.3%の微増にとどまりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、17,148百万円(前年同期比0.8%増、業績予想34,000百万円に対して進捗率50.4%)、販売数量は、前年同期比で0.3%増となりました。営業利益は、ベトナム子会社立ち上げにかかわる費用負担は減少した一方で、人的投資にかかわる費用や新基幹システム稼働に伴う費用等が増加した影響により1,097百万円(前年同期比29.4%減、業績予想1,000百万円に対して進捗率109.8%)となりました。経常利益は、外貨建資産のうち、主にベトナム子会社への貸付金と、それに相対するベトナム子会社の借入金に起因する為替差損の計上が減少したこと等により366百万円(前年同期比は1,000%超のため記載しておりません、業績予想200百万円に対して進捗率183.2%)となりました。当社想定を上回る需要と原価低減活動により、経常利益までの通期予想に対する進捗率は50%を上回りました。親会社株主に帰属する中間純利益は、41百万円(前年同期比はマイナス表記のため記載しておりません、業績予想150百万円に対して進捗率27.6%)となりました。

分野別の販売状況は、次のとおりです。

(百万円)

	2026年 3月期 2Q実績	構成比	2025年 3月期 2Q実績	構成比	前年 同期比		2026年 3月期 通期予想	進捗率
戦略分野	2,636	15.4%	2,993	17.6%	-11.9%	↘	5,900	44.7%
半導体・エレクトロニクス	856	5.0%	986	5.8%	-13.2%	↘	2,100	40.8%
エネルギー	695	4.1%	818	4.8%	-15.1%	↘	1,800	38.6%
ヘルスケア	1,083	6.3%	1,186	7.0%	-8.7%	↘	2,000	54.2%
自動車排ガス浄化触媒分野	10,567	61.6%	10,368	60.9%	1.9%	↗	19,300	54.8%
基盤分野	3,945	23.0%	3,651	21.5%	8.1%	↗	8,800	44.8%
合計	17,148	100.0%	17,012	100.0%	0.8%	→	34,000	50.4%

・戦略分野

戦略分野では、半導体・エレクトロニクス分野及びエネルギー分野において、サプライチェーンの構造変化に伴った当社製品の需要減少により、大幅な減収となりました。ヘルスケア分野では、回復基調にあるものの、主要顧客の需要鈍化の影響が残り、減収となりました。

これらの結果、戦略分野全体の当中間連結会計期間の売上高は、2,636百万円（前年同期比11.9%減、業績予想5,900百万円に対する進捗率44.7%）となりました。

・戦略分野（半導体・エレクトロニクス）

電子部品用途は、コンデンサ需要増に加え、センサー関連の受注が堅調に推移し、前年同期比22%の増収となりました。半導体用途は、装置関連が堅調に推移した一方で、研磨材関連は、SiCウエハのサプライチェーン構造変化により当社材料の需要が落ち込み、前年同期比31%の減収となりました。

これらの結果、半導体・エレクトロニクス分野における当中間連結会計期間の売上高は856百万円（前年同期比13.2%減、業績予想2,100百万円に対する進捗率40.8%）となりました。

・戦略分野（エネルギー）

車載電池用途は全体回復がなお見通せず、当社売上は前年同期比4%の減収となりました。一方、一部正極材メーカーの需要戻りを捉え、前四半期比37%増まで持ち直しました。SOFC用途は顧客1社の事業撤退に伴う販売チャネル縮小が影響し前年同期比22%減となったものの、主要顧客の需要回復により前四半期比79%の増収となりました。

これらの結果、エネルギー分野における当中間連結会計期間の売上高は、695百万円（前年同期比15.1%減、業績予想1,800百万円に対する進捗率38.6%）となりました。

・戦略分野（ヘルスケア）

生体材料用途は、前四半期比で需要の持ち直しが続き、回復基調にあるものの、主要顧客の需要鈍化の影響が残り、前年同期比10%の減収となりました。

これらの結果、ヘルスケア分野における当中間連結会計期間の売上高は、1,083百万円（前年同期比8.7%減、業績予想2,000百万円に対する進捗率54.2%）となりました。

・自動車排ガス浄化触媒分野

自動車排ガス浄化触媒用途の販売数量は、米国の追加関税（いわゆるトランプ関税）を見越した先行需要に加え、地政学リスク回避の動きや日系カーメーカーの販売台数増加等による需要増を背景に、前年同期比6%増となりました。一方、原料価格の下落に伴う販売単価の低下が影響し、売上高の伸びは前年同期比2%増にとどまりました。

これらの結果、自動車排ガス浄化触媒分野における当中間連結会計期間の売上高は、10,567百万円（前年同期比1.9%増、業績予想19,300百万円に対する進捗率54.8%）となりました。

・基盤分野

ブレーキ用途は、東アジアでの価格競争を背景に販売数量が減少した結果、全体では前年同期比9%の減少となりました。一方、原料価格高騰に伴う販売単価上昇により、売上高は前年同期比18%、前四半期比25%の増収となりました。ブレージング（アルミ配管ろう付け）分野は、新興国での自動車向け材料需要の拡大継続を背景に、前年同期比5%の増収となりました。

これらの結果、基盤分野における当中間連結会計期間の売上高は、3,945百万円（前年同期比8.1%増、業績予想8,800百万円に対する進捗率44.8%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は62,622百万円で、前連結会計年度末に比べ2,132百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少（2,146百万円）によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は26,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円減少しました。これは主に、その他流動負債の減少（528百万円）、支払手形及び買掛金の増加（223百万円）によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は36,618百万円で、前連結会計年度末に比べ1,865百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定の減少（1,647百万円）、利益剰余金の減少（298百万円）によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末58.6%から57.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,041百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,230百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが293百万円の支出となりました。当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ514百万円減少し、8,406百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は1,041百万円（前年同期は1,220百万円の支出）となりました。これは主に、棚卸資産の増加1,829百万円、仕入債務の増加634百万円、税金等調整前中間純利益356百万円、減価償却費1,625百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,230百万円（前年同期は841百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,149百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は293百万円（前年同期は129百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出2,554百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、上半期は当社想定を上回る需要と原価低減活動により、当初予想を上回る売上高、利益となりました。下半期においては自動車関連製品の販売が弱含みで推移すると想定しており、販売数量及び売上高は上半期に比べて減少する見通しです。一方、利益面では上半期の増益に加え、下半期ではベトナム子会社の本格稼働及び原価低減の効果も寄与し増益となる見通しです。また、特別利益として投資有価証券売却益の計上を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、1米ドル145円を前提としております。

これらを踏まえ、2025年5月13日に公表いたしました2026年3月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2025年10月31日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,920	8,406
受取手形及び売掛金	6,233	6,332
製品	7,006	6,711
仕掛品	1,946	2,785
原材料及び貯蔵品	4,661	5,786
その他	3,163	2,321
流動資産合計	31,932	32,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,555	12,463
機械装置及び運搬具(純額)	9,230	8,130
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	714	803
その他(純額)	1,118	1,075
有形固定資産合計	26,837	24,691
無形固定資産	1,746	881
投資その他の資産		
その他	7,529	7,983
貸倒引当金	△3,290	△3,276
投資その他の資産合計	4,238	4,707
固定資産合計	32,822	30,279
資産合計	64,754	62,622
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179	1,403
短期借入金	300	900
1年内返済予定の長期借入金	5,053	5,203
未払法人税等	91	234
賞与引当金	334	455
役員賞与引当金	11	-
その他	1,737	1,209
流動負債合計	8,708	9,405
固定負債		
長期借入金	15,910	15,130
退職給付に係る負債	5	5
繰延税金負債	368	195
その他	1,278	1,266
固定負債合計	17,562	16,598
負債合計	26,271	26,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	787	787
資本剰余金	1,205	1,204
利益剰余金	33,062	32,763
自己株式	△124	△103
株主資本合計	34,930	34,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	503
為替換算調整勘定	2,258	610
退職給付に係る調整累計額	354	291
その他の包括利益累計額合計	2,988	1,405
非支配株主持分	564	561
純資産合計	38,483	36,618
負債純資産合計	64,754	62,622

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	17,012	17,148
売上原価	12,629	12,591
売上総利益	4,383	4,557
販売費及び一般管理費	2,827	3,460
営業利益	1,555	1,097
営業外収益		
デリバティブ評価益	159	1
受取利息	32	36
受取配当金	18	23
持分法による投資利益	44	26
助成金収入	2	2
貸倒引当金戻入額	190	14
その他	31	35
営業外収益合計	480	140
営業外費用		
支払利息	260	226
為替差損	1,734	626
その他	25	18
営業外費用合計	2,020	871
経常利益	16	366
特別利益		
償却債権取立益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
減損損失	227	-
固定資産除却損	31	12
特別損失合計	258	12
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△242	356
法人税、住民税及び事業税	171	215
法人税等調整額	27	102
法人税等合計	199	317
中間純利益又は中間純損失(△)	△442	38
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	8	△2
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△450	41

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△442	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	128
為替換算調整勘定	3,321	△1,599
退職給付に係る調整額	△47	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	63	△48
その他の包括利益合計	3,304	△1,583
中間包括利益	2,862	△1,544
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,851	△1,541
非支配株主に係る中間包括利益	10	△2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△242	356
減価償却費	1,731	1,625
減損損失	227	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△190	△14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△23	△14
受取利息及び受取配当金	△51	△60
償却債権取立益	-	△2
支払利息	260	226
デリバティブ評価損益(△は益)	△159	△1
為替差損益(△は益)	△106	141
固定資産除却損	31	12
持分法による投資損益(△は益)	△44	△26
売上債権の増減額(△は増加)	707	△10
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,168	△1,829
未払又は未収消費税等の増減額	306	△22
仕入債務の増減額(△は減少)	183	634
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△373	70
その他	△751	83
小計	△595	1,290
利息及び配当金の受取額	51	62
利息の支払額	△257	△242
法人税等の支払額	△419	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,220	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△435	△1,149
無形固定資産の取得による支出	△264	△17
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
長期貸付けによる支出	△0	△6
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	△138	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841	△1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,200	600
長期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,569	△2,554
自己株式の取得による支出	△113	-
配当金の支払額	△340	△338
非支配株主への配当金の支払額	-	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△46	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	129	△293
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,986	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54	△514
現金及び現金同等物の期首残高	8,289	8,920
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,343	8,406

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。